

茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例（全文）

（平成27年12月18日 茨城県条例第71号）

（目的）
第1条 この条例は、がん対策基本法（平成18年法律第98号。以下「基本法」という。）の趣旨にのっとり、がん対策に関し、県の責務並びに市町村、県民、保健医療福祉関係者（がんの予防若しくはがんの早期発見の推進に携わる者、がん医療（基本法第2条第2号に規定する「がん医療」をいう。以下同じ。）に携わる者又はがん罹（り）患した者（以下「がん患者」という。）に対する介護若しくは福祉に係る業務に携わる者をいう。以下同じ。）、事業者及び教育関係者の役割を明らかにし、がん対策の基本となる事項を定めることにより、がんによる死者数を減少させ、がん患者及びその家族を支援するとともに、全ての県民ががん罹（り）患した後も尊厳を保ちながら安心して暮らすことのできる社会を実現することを目的とする。
（県民の参療の推進等）
第2条 県民は、がんに関する正しい知識を習得し、自身に提供されるがん医療を決定できることについて自覚を持って、がん医療に主体的に参画すること（以下「参療」という。）に努めるものとする。
（県の責務）
第3条 県は、国、市町村、保健医療福祉関係者、事業者及び教育関係者と連携を図りつつ、県民の参療の推進のために必要な環境を整え、がん対策に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。
（市町村の役割）
第4条 市町村は、がんの予防のための施策、がん検診の実施、がん検診の受診率を向上させるための施策その他のがん対策を推進するよう努めるものとする。
（県民の役割）
第5条 県民は、がんの予防に必要な注意を払うとともに、積極的かつ定期的にごがん検診を受けるよう努めるものとする。
（保健医療福祉関係者の役割）
第6条 保健医療福祉関係者は、がんの予防及びがんの早期発見を推進し、質の高いがん医療並びにがん患者の看護及び介護を提供するとともに、がん患者とその家族からの相談への対応その他必要な支援を行うよう努めるものとする。
（事業者の役割）
第7条 事業者は、その従業員が、がんに関する正しい知識を身に付けるとともに、がんを早期に発見できるようにするため、従業員に対し積極的にがん検診を受けることを奨励し、及び従業員ががん検診を受けやすい環境を整備するよう努めるものとする。
（教育関係者の役割）
第8条 教育関係者は、児童及び生徒が、がんの予防につながる望ましい生活習慣を身に付けるとともに、発達段階に応じて、がんに関する正しい知識及びがん患者に対する正しい認識を持つことのできるよう教育の推進に努めるものとする。
（関係者の連携及び協力）
第9条 県、市町村、保健医療福祉関係者、事業者、教育関係者等は、この条例に基づくがん対策の推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。
（がんの予防の推進）
第10条 県は、がんの予防を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) 食生活、運動、喫煙その他の生活習慣が健康に及ぼす影響等がんに関する正しい知識の普及及び啓発
 (2) がんの予防に携わる者の育成及び活動の支援
 (3) 前2号に掲げるもののほか、がんの予防を推進するために必要な施策
（たばこの健康影響対策の推進）
第11条 前条に定めるもののほか、県は、たばこが健康に及ぼす影響への対策を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) 学校、病院、官公庁施設その他の多数者が利用する施設における受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。）の防止の推進
 (2) 未成年者による喫煙の防止の推進
 (3) 禁煙しようとする者に対する禁煙の支援
 (4) 前3号に掲げるもののほか、たばこが健康に及ぼす影響への対策を推進するために必要な施策
（がん教育の推進）
第12条 県は、がん教育を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) 児童及び生徒並びにそれらの保護者に対するがんに関する正しい知識の普及及び啓発
 (2) 学校の教員に対するがんに関する正しい知識の普及及び啓発
 (3) 前2号に掲げるもののほか、がん教育を推進するために必要な施策
（がん検診の推進）
第13条 県は、がん検診を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) がん検診及びその結果に基づく精密検査の重要性の啓発
 (2) がん検診の受診の奨励を行う者の育成及び活動の支援
 (3) がん検診を受けやすい環境の整備の促進
 (4) がん検診の精度管理（がん検診の実施内容を評価及び検証することにより、がん検診の質の維持及び向上を図ることをいう。）の推進
 (5) 前各号に掲げるもののほか、がん検診を推進するために必要な施策
（がん検診の受診率の向上）
第14条 県は、国民生活基礎調査（統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計である国民生活基礎統計を作成するための調査をいう。）におけるがん検診の受診率の算定対象とする者の数のうち、胃がん、子宮頸（けい）がん、肺がん、乳がん又は大腸がんの検診を受けた者の数の割合が、それぞれ100分の50以上となるよう、がん検診の受診率の向上に努めるものとする。
（がん検診推進強化月間）
第15条 県は、がん検診推進強化月間を設定し、次に掲げる啓発に努めるものとする。
 (1) がん検診の推進のための啓発

(2) 県民の参療の推進のための啓発
 (3) 前2号に掲げるもののほか、がん対策の推進のために必要な啓発
（がん検診の推進のための協議）
第16条 県は、がん検診の受診率の向上その他がん検診の推進に関し必要な施策について協議するため、県、市町村その他がん検診に関係する者で構成する協議の場を設けるものとする。
（がん医療の充実）
第17条 県は、がん患者に対し質の高いがん医療を提供するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) がん診療連携拠点病院（国が定める指針に基づいて厚生労働大臣が指定する都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院をいう。）及びこれに準ずる診療機能を有する病院（以下この条及び第22条において「がん診療連携拠点病院等」という。）における高度な放射線治療その他の高度で専門的ながん医療の推進及び機能の強化
 (2) がん診療連携拠点病院等とそれ以外の医療機関等との連携の推進
 (3) がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の育成
 (4) がん医療における歯科医療との連携の推進
 (5) 前各号に掲げるもののほか、がん医療の充実を図るために必要な施策
（がん登録の推進）
第18条 県は、がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号）に基づくがん登録（同法第2条第2項に規定する「がん登録」をいう。）が推進され、これにより得られた情報が有効に活用されるよう、必要な施策を講ずるものとする。
（女性特有のがん対策の推進）
第19条 県は、女性に特有のがんについて、これに罹（り）患しやすい年齢等の特性を踏まえた対策を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) 女性に特有のがんに関する正しい知識の普及及び啓発並びにがん検診の重要性の啓発
 (2) 女性に特有のがんの検診における女性の医療従事者の配置の促進
 (3) 前2号に掲げるもののほか、女性に特有のがん対策を推進するために必要な施策
（小児がん対策の推進）
第20条 県は、小児がん対策を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) 小児がんに係る医療の推進
 (2) 小児がん罹（り）患した児童又は生徒に対する学校教育の機会を確保するための環境の整備
 (3) 前2号に掲げるもののほか、小児がん対策を推進するために必要な施策
（在宅医療等の推進）
第21条 県は、がん患者の生活を分断せずに、住み慣れた家庭及び地域における在宅医療を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) 在宅医療等に関する情報の提供
 (2) 在宅医療等の提供のための病院、診療所、薬局、訪問看護事業所等との連携の推進
 (3) 在宅におけるがん医療に携わる医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の育成
 (4) 前3号に掲げるもののほか、在宅での療養環境の改善に必要な施策
（緩和ケアの推進）
第22条 県は、がんと診断されたときからの緩和ケア（がん患者の身体的又は精神的な苦痛の緩和、生活上の不安の軽減等を目的とする医療、看護、介護その他の行為をいう。以下この条において同じ。）を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) がん診療連携拠点病院等とそれ以外の医療機関等における緩和ケアの体制の整備の促進
 (2) 緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の育成
 (3) 前2号に掲げるもののほか、緩和ケアを推進するために必要な施策
（がん患者等の支援）
第23条 県は、がん患者の療養生活の質を維持向上させるとともに、がん患者及びその家族の生活上の不安等を軽減させることにより、がん患者及びその家族を支援するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) がんに関する総合的な情報の提供
 (2) がん患者及びその家族に対する相談支援体制の整備の促進
 (3) がん患者がセカンドオピニオン（主治医以外の医師による助言をいう。）を受けやすい環境の整備の促進
 (4) がん患者及びその家族が交流する場、がん患者が心身の機能の維持回復を図り日常生活の自立を助けるための場等の提供に対する支援
 (5) 前各号に掲げるもののほか、がん患者及びその家族を支援するために必要な施策
（就労の支援）
第24条 県は、がん患者ががん罹（り）患した後も引き続き就労し、又はがん罹（り）患したことにより離職した者が円滑に再就職することを支援するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
 (1) がん患者及びその家族並びに事業者に対する就労に関する相談支援体制の整備の促進
 (2) 事業者に対するがん患者の就労に関する理解を深めるための普及及び啓発
 (3) 前2号に掲げるもののほか、がん患者の就労を支援するために必要な施策
（がん対策推進計画）
第25条 県は、基本法第11条第1項の規定に基づくがん対策推進計画（次項において「がん対策推進計画」という。）を策定し、又は変更するときは、この条例の趣旨を尊重するものとする。
（推進体制の整備等）
第26条 県は、この条例に基づくがん対策を総合的かつ計画的に推進するため、がん対策に係る体制の整備、基金の設置その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
（財政上の措置）
第27条 県は、この条例に基づくがん対策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるものとする。
 付則
 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第18条の規定は、平成28年1月1日から施行する。

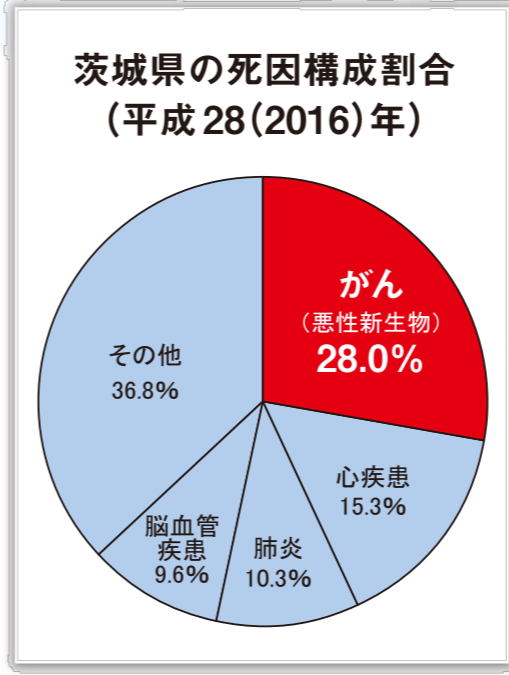
茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例

平成27(2015)年12月18日 公布・施行

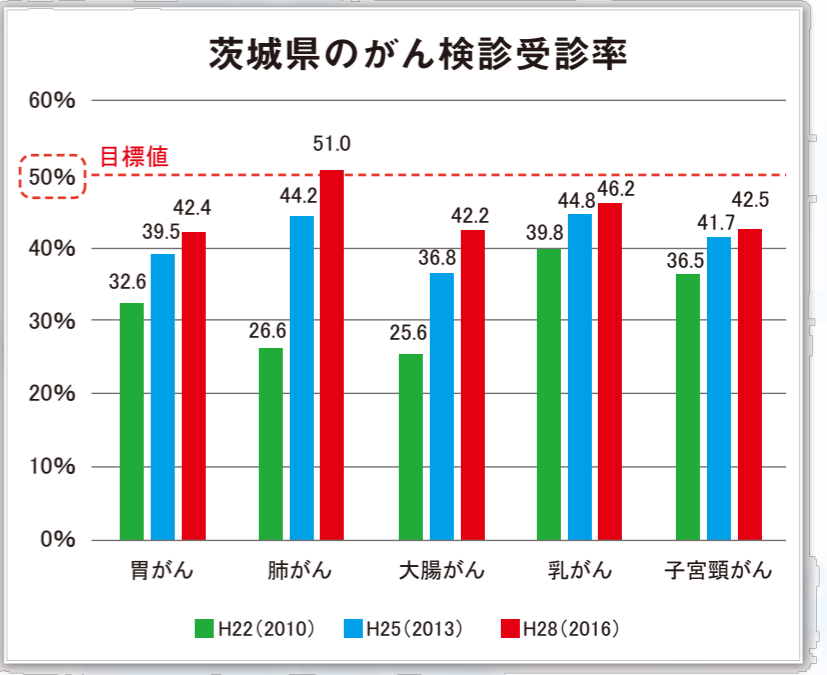
日本人の2人に1人は生涯のうち一度は何らかのがんにかかると言われ、3人に1人はがんで亡くなっています。茨城県でも、昭和60（1985）年以降、がんが県民の死亡原因の第1位となっており、がん対策は極めて重要な課題となっています。

県では、平成2（1990）年に「茨城県総合がん対策推進計画」を策定し、がん対策を進めてきましたが、がんによる死者数は減少しませんでした。また、がんは早期発見・早期治療が重要ですが、がん検診の受診率は、目標値の50%に届かない状況が続いていました。

このような状況を踏まえ、県議会議員の提案により、平成27（2015）年12月18日に「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」が公布・施行されました。



出典：茨城県人口動態統計



出典：国民生活基礎調査

がんを知り がんと向き合う ～県民の参療を目指して～
 茨城県総合がん対策推進計画—第四次計画— スローガン



総合がん情報サイトいばらき

茨城県保健福祉部疾病対策課がん対策推進室 ☎029-301-3224



さんりょう 参療 ってなあに？

条例の題名にも含まれる『参療』は、条例で初めて定義された新しい言葉です。『参療』とは「県民自らが、がん医療に主体的に参画すること」を意味します（第2条第1項に規定）。参療を推進するため、県民の皆さんは、次のことを実践しましょう。

がんに関する正しい知識を習得しましょう

- ☞ 情報サイトや新聞、書籍、研修会や講演会など、さまざまな機会を通じて、普段から **がんに関する基本的知識** を身に付けましょう。
- ☞ **がんの予防** に必要な注意を払いましょう。

💡 「日本人のためのがん予防法」(国立がん研究センター)
 ✓ たばこは吸わない。他人のたばこの煙を避ける。 ✓ 飲むなら、節度ある飲酒をする。
 ✓ 食事は偏らずバランスよくとる。 ✓ 日常生活を活動的に。 ✓ 体形を適正な範囲内に。
 ✓ 肝炎ウイルス感染検査と適切な措置を。機会があればピロリ菌検査を。

- ☞ 積極的かつ定期的に **がん検診** を受けましょう。
 がん検診はお住まいの **市町村保健センター** や **職場（ご加入の医療保険）** で実施しています。

自身に提供されるがん医療を決定できることについて 自覚を持って、がん医療に主体的に参画しましょう！



- ☞ 医師とよく話し合って、納得のいく治療を選択しましょう。
- ☞ 必要に応じて **セカンドオピニオン**（※1）を活用しましょう。
（※1）治療法などについて、違う医療機関の医師に「第2の意見」を求めることです。
- ☞ 困ったことがあったら、**がん相談支援センター**（※2）などの相談窓口を活用しましょう。
（※2）がん診療連携拠点病院等に設置されている相談窓口。県内18箇所の病院に設置されています。（具体的な病院名及び電話番号は下記のとおりです。）

💡 県では、条例の制定を契機に、病院以外の相談窓口として、平成28(2016)年7月より、茨城県看護協会内に **「いばらき みんなのがん相談室」** を設置しています。
 [電話] **029-222-1219**
 [受付時間] 月～金曜日 9時～16時 (祝日、8/13～15、12/29～1/3を除く)

茨城県のがん専門医療体制

県北地区 TEL (がん相談支援センター)
 ○ 日立総合病院 (日立市) 0294-23-8776 (直)
 ○ ひたちなか総合病院 (ひたちなか市) 029-354-5111 (代)
 ☆ 茨城東病院 (東海村) 029-282-1151 (代)

県西地区 TEL (がん相談支援センター)
 ○ 友愛記念病院 (古河市) 0280-97-3353 (直)
 ○ 茨城西南医療センター病院 (境町) 0280-87-6704 (直)

県央地区 TEL (がん相談支援センター)
 ◎ 県立中央病院 (笠間市) 0296-78-5420 (直)
 ○ 水戸医療センター (茨城町) 029-240-7711 (代)
 ☆ 水戸赤十字病院 (水戸市) 029-221-5177 (代)
 ☆ 水戸済生会総合病院 (水戸市) 029-254-2416 (直)
 ☆ 水戸協同病院 (水戸市) 029-231-2371 (代)
 ★ 県立こども病院 (水戸市) 029-254-1151 (代)

県南地区 TEL (がん相談支援センター)
 ○ 土浦協同病院 (土浦市) 029-830-3711 (代)
 ○ 筑波メディカルセンター病院 (つくば市) 029-858-5377 (直)
 ○ 筑波大学附属病院 (つくば市) 029-853-7970 (直)
 ○ 東京医科大学茨城医療センター (阿見町) 029-887-1157 (直)
 ☆ 霞ヶ浦医療センター (土浦市) 029-822-5050 (代)
 ☆ JAとりで総合医療センター (取手市) 0297-72-5763 (直)

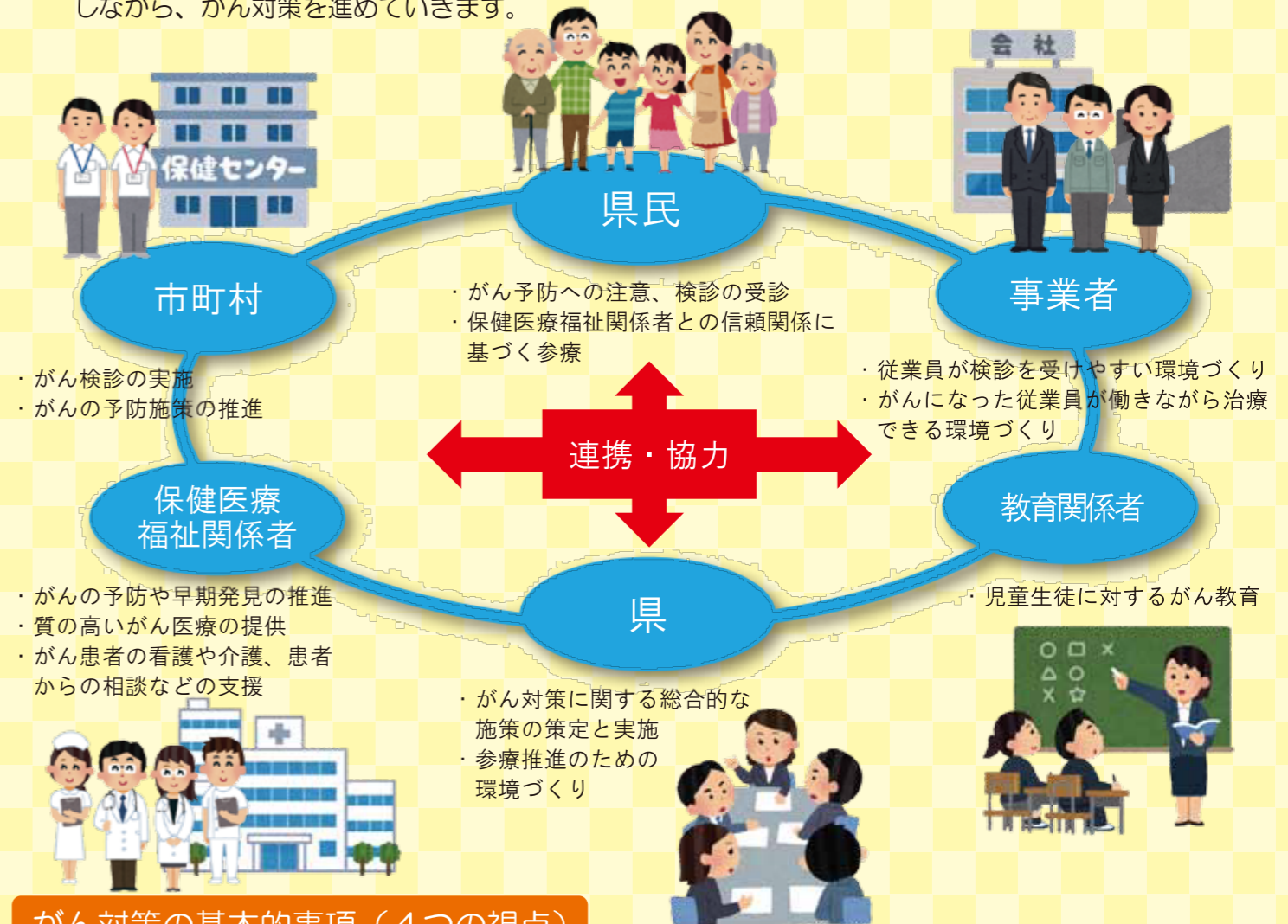
鹿行地区 TEL (がん相談支援センター)
 ◇ 小山記念病院 (鹿嶋市) 0299-85-1111 (代)

【国指定】
 都道府県がん診療連携拠点病院(◎)
 地域がん診療連携拠点病院(○)
 地域がん診療病院(◇)

【県指定】
 茨城県がん診療指定病院(☆)
 茨城県小児がん拠点病院(★)
 (平成30(2018)年4月現在)

関係者の連携・協力

条例では、県だけでなく、県民の皆さんや市町村などの役割も規定しており、お互いに連携・協力しながら、がん対策を進めていきます。



がん対策の基本的事項（4つの視点）

①がん予防の推進

- 食生活、運動、喫煙などの生活習慣が健康に及ぼす影響など、がんについての正しい知識の普及啓発に取り組みます。
- 学校において、児童生徒が、がんについての正しい知識と、がん患者への正しい認識を持つことができるがん教育を進めます。

②がん検診の推進

- がん検診の重要性や、検診を受けやすい環境づくりを進め、目標値である「**受診率50%**」の達成を目指します。
- 10月を「茨城県がん検診推進強化月間」に設定します。
- がん検診の関係機関で組織する「茨城県がん検診推進協議会」を設置して、検診受診率の向上につながる取り組みなどを協議します。

③がん医療の充実

- すべての県民が、質の高い専門的ながん治療が受けられるように、拠点病院などの機能強化や医療従事者の育成に取り組みます。
- がん患者の療養生活を分断せずに、住み慣れた家庭や地域での在宅医療を進めます。

④がん患者とその家族に対する支援

- がんになっても安心して暮らすことができるように、相談支援体制の充実などに取り組みます。
- がん患者が、病気だけを理由に離職せずに、また、離職した場合でも円滑に再就職ができるように、就労支援に取り組みます。

がんによる 死亡者数の減少

がん患者と その家族の支援

がんになっても、尊厳を保ちながら安心して暮らすことのできる社会の実現